

令和7年度 第2回 森町創生総合戦略策定推進委員会 議事録【概要版】

日 時 令和8年3月23日（月） 14：00～15：30

場 所 森町役場 新棟2階会議室

出席者 別添委員会名簿のとおり

概 要 以下のとおり

1. 開 会

岩井企画振興課長より挨拶

2. 委員長挨拶

遠藤委員長より挨拶

3. 議 事

① 第1回森町創生総合戦略策定委員会に係る意見対応表について

事務局より、前回委員会での未回答事項について説明。

② 第3次森町創生総合戦略事業調書について

事務局より、各事業の進捗状況と KPI の実績について説明。

～委員意見～

【大学生との交流・教育連携】

- ・ 委員長： 森町を訪れる大学生と、地元の小中高生が意見交換など交流する機会を作れないか。地方では大学生と接する機会が少なく、子どもの頃から大学生活を具体的にイメージできる環境は貴重である。彼らの研究成果を子どもたちの前で発表してもらう機会を作れないか。

中西委員： 教育現場への導入には、それが子どもたちの「学び」にどう繋がるかの定義が必要。単なる交流で終わらず、専門性（美術等）を教育課程にどう接続させるか精査すべき。現在、森町の学校で取り組んでいる「特色ある学校づくり推進事業」においては、地域おこし協力隊や地域の事業者等との連携を教育課程に適切に位置付けることで、一定の成果を収めている。

- ・ 佐藤委員（女性協）： 玉川大学の学生と3年間料理交流を続けているが、その後の展開が見えない。交流の目的を明確にしないと、継続性に疑問が残る。

委員長： 大学側のメリットだけでなく、町側に何が還元されるか、双方が「やってよかった」と思える仕組みが必要だと思います。

【デジタル観光パンフレットの活用】

- ・ 岩島委員： 町民への情報提供も目的とするならば、ホームページ以外からのアクセス経路を増やすべきではないか。ポスター掲示や、飲食店等への QR コードカー

どの配布を強化し、単なる紙の削減ではなくどう活用していくか検討すべき。
調書の中に記載のある、ちゃっぷ林館の利用数等も考えると、そういった利用数の多いところに置いてもらうだとか、町内に出店会や飲食店会があるのでそういうところと協力して置けるお店を増やせたらもっと広がるのではないかな。

また、アクセス数の町内と町外の内訳はわかるか。

事務局： 現在、QR コードカードを役場、道の駅、グリーンピア大沼に設置しているが、今後は協力店舗の開拓を進める。アクセス数 1,061 件は全体の数値であり内訳はわからない。

- **委員長：** 観光客と町民では求める情報が異なる。デジタルならではの利点（動画連携や音声対応等）を活かした改良が可能だと思う。

【KPI の管理と行政運営】

- **伊藤委員：** UIJ ターンや介護関係の事業など、進捗が著しく悪い事業は、要因分析を行った上で施策自体を見直すべき。また、既に目標達成に近いものは目標値の引き上げを検討すべき。出来レースのように累計で実績が伸びていく事業については目標ではないと思うので検討すべき。民間目線では、20%未満の進捗に留まる事業は、継続の是非を含めた改善検討が必須である。

事務局： 各担当部局へはこういった意見があった旨共有し目標の再検討についても協議していく。行政には「結果が出なくても予算化し続ける」という悪弊がある。今後は行革も行われることから「3 年間で KPI を達成できない場合事業を廃止する」といった判断についても予算部局と協議していきたい。

【子育て支援・行政サービス】

- **佐藤委員（女性協）：** 5 年以上支援金を支給しても出生数が増えないのは、金銭面以外に課題があるのではないかな。公民館の閉館にあたっては小中学生からの意見も聞いていたのにも関わらずダメになってしまった。ますます子どもたちの居場所が失われてしまっている現状も無視できない。子育て支援の担当部局では、なぜ増えないのか考えているのか。
- **中西委員：** 少子化は価値観の多様化が原因と考えている、昔は結婚して子どもが生まれて子どもが増えることが国力の増加に直結していた。これまでに、価値観は変わってきているのに世の中を動かしている人の感覚がそこに追いついていないのが一因ではないかな。また、行政サービスは「申請型」から「告知型（プッシュ型）」へ転換すべき。神戸市のように、行政が把握している情報を基に「手続き不要でサービスが適用される」仕組みを導入し、保護者の心理的・物理的負担を軽減すべきだ。
- **佐藤委員（商工会議所）：** 役場も「サービス業」であるという意識を持ち、受け身ではなく役場側からアナウンスをするべき。

【農業分野の活性化】

- **村上委員**：森町は函館から近くかなり住みやすく感じている。農業分野では新規就農や親元就農といった地域を活性化する色々なチャンネルを持つべき。また、新規就農の成功の鍵は組合の農家さんが余裕を持って人の面倒まで見てあげられるかだと思う。行政が多様なチャンネルを持って取り組んでいる姿勢を、より見える化していく必要がある。私も森町にいる間、貢献していきたい。

③ 第3次森町創生総合戦略 新規事業の紹介について

事務局より、新規事業について説明。

【道の駅リニューアル事業】

- **遠藤委員長**：いつ頃着手するのか。
事務局：基本構想はまとまったが、昨今の資材高騰や町の厳しい財政状況を鑑み、数年間の後ろ倒しを検討している。
- **伊藤委員**：「せっかく作ったが失敗した」という事態は避けなければならない。観光客だけでなく、町民も利用したくなるような商品展開や、民間業者との連携による黒字化シミュレーションを徹底すべきだ。
- **佐藤委員（商工会議所）**：中身の設計段階から商工会議所や地元業者と密に連携し、知見を活用してほしい。

【洋酒樽プロジェクト】

- **岩島委員**：大手独占の市場への新規参入は現実的なのか。パフォーマンスで終わるなら中止すべき。
- **事務局**：町が主体となり、民間企業や林業試験場から技術支援を受ける体制をとっている。令和8年度に12樽、令和9年度に24樽、令和10年度に48樽の製造を目指しており、既に数社から引き合いがある。
- **伊藤委員**：雇用創出や経済効果がどれほど見込めるのか、シビアな視点での検証を継続してほしい。

④ 今後のスケジュール

次回開催については、令和8年9月または10月頃を予定している。

4. その他（若者定着と奨学金支援）

- **事務局**：調書19番の奨学金返還支援による若者定着推進事業について、令和7年度17名の方に奨学金の貸し付けをした。しかし、具体の取り組みの1つにある森町に居住した場合の返還免除の実績がない状況となっている。
森町に就職で戻ってこない方状況があり、役場も今年の採用は1名という状況。
町内の企業で採用に向けた優遇など独自で取り組まれているものがあれば参考に伺

いたい。

- **佐藤委員（商工会議所）：** 自社では「3年勤務で返還補助」を実施しているが、実績はない。今年は初めての取り組みとして、森高校からの新卒者に対し札幌の専門学校で専門的な勉強をしてもらうために学費を会社負担としている。もちろん、立場は社員であるため給料も支給する。

～ オブザーバーより ～

本日は進捗確認と新規事業について多岐にわたる議論をいただき感謝する。進捗管理については、委員皆様から「整理と見通しの確認が必要」との共通認識が示された。現行の指標（KPI）は策定時の社会情勢を反映しているため、即座の変更は難しい場合もあるが、数値に表れない「具体的な成果」や「地域の成功事例」を丁寧に説明・発信していくことで、目標値との乖離に対する理解も得やすくなると考える。

また、洋酒樽プロジェクトについては、厳しい意見もあったが、国の「地方創生伴走支援制度」を活用した産官学連携の取り組みである。将来的な実績はもとより、道南の課題である「ナラ枯れ被害」の解決策としても意義深い。道庁としても引き続き積極的に関与し、支援を継続していきたい。

5. 閉会